

施策番号	116	施策名	子育て支援の充実	主管課名	保健福祉課
総合計画 体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和 2 年度課長名	水島 剛
	関係課名	学校教育課 総合政策室		シート作成者	木村 隆子

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア	子育て世帯	→	ア	世帯	見込値 実績値	1,012	1,012	1,010	980	970
イ	未就学児	→	イ	人	見込値 実績値	715	695	652	650	650
ウ	小中学校児童・生徒	→	ウ	人	見込値 実績値	948	962	972	973	959
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア	町内で安心して子育てをしてもらう	→	ア	人	目標値 実績値 達成率	110 98 89.1%	110 82 74.5%	110 90 81.8%	86 104.7%	87 103.4%
イ	心身ともに健やかに育てもらう	→	イ	%	目標値 実績値 達成率	86.0 85.7 99.7%	88.0 88.8 100.9%	90.0 89.8 99.8%	90.0 99.8%	90.0 99.8%
ウ	子育てと仕事の両立を図ってもらう	→	ウ	%	目標値 実績値 達成率	63.0 77.7 123.3%	64.0 69.7 108.9%	65.0 80.7 124.2%	71.0 113.7%	72.0 112.1%
エ		→	エ	人	目標値 実績値 達成率	8,800 5,250 59.7%	8,900 4,694 52.7%	9,000 3,063 34.0%	4,000 76.6%	5,000 61.3%
⑤ 成果指標設定の考え方				⑥ 成果指標の把握方法と算定式等		ア)住民基本台帳により把握(年度集計) イ)ウ)町民アンケートにより把握(対象者1,000人中481人が回答) エ)子育て支援センター報告値(年度集計)				
ア)子育ての環境を整えば出生児数が増加すると考えられるため。 イ)ウ)意図に対する直接的な設問であるため。 エ)就学前の子育て支援であると考え、子育て支援センターの利用者数を指標とした。										

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>親は、親としての自覚と責任をもって子育てを行う。</li> <li>町民は、子育て家庭との交流を心がけるとともに、関心を持つよう努める。</li> <li>地域は、地域全体で子どもを見守り、育てるという認識を持つよう努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民ニーズの高い子育て支援サービスの充実に努める。</li> <li>子育てにかかる経済的負担を軽くするため、費用助成などの拡充に努める。</li> <li>発達障害児(者)の早期発見対応を目指す。</li> </ul>

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
2 年度 の 評価結果	<p>① 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)</p> <p>・町民アンケート結果によると「子育てしやすい町だと感じている町民の割合」は、89.8%と目標値の90.0%をわずかに下回ったものの概ね目標を達成できた。また「仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合」は、80.7%と目標を大きく上回り、昨年度大きく減少した出生児数も増加に転じており、成果は向上している。アンケート結果によると、子育てがしやすいと思う町民の割合の年代別では、20代から50代まで80%を超えており、仕事と子育てが両立できていると思う割合も年代が下がるごとに増加する等、病児保育やファミリー・サポート・センター事業、放課後児童クラブや学校・保育関係施設の整備等子育てを支援する取組みが若い世代に評価されたものと考えられる。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した</p>
	<p>② 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)</p> <p>・子育て世帯への経済的支援(おしめ、チャイルドシートの助成・ゴミ袋の支給等)は、近隣市町村と比較して充実している。特に、不妊治療助成事業は、県内でも充実している。病児保育やファミリー・サポート・センター事業、放課後児童クラブの整備等仕事と子育ての両立支援施策については、近隣町村とほぼ同水準と考えられる。 ・県北近隣の市町村において保育園の待機児童はなく、当町においても殆どの保護者の希望通りの受け入れができており、これを維持できるよう努めている。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準</p>
	<p>③ 住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準か、低い水準か、どんな意見や要望が寄せられているか?)</p> <p>・町民アンケートの結果から、子育て支援施策に関しては、概ね住民の期待どおりの水準であると推察できる。住民からは、子どもが遊べる広場や公園の整備を要望する声が多く聞かれ、出産祝金や多子世帯への経済的支援に関する問い合わせも増えている。保育園では保護者の就労状況の変化に伴い、出産後間もない乳児から3歳児未満園児の入園希望の相談が増えている。</p> <p><input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準</p>
2. 施策の成果実績に対する 2 年度の取組や目標達成度	
<p>■ 2 年度の主な取組の成果(改革改善した取組、目標の達成度は?)</p> <p>・令和2年度の新たな取組として、育児を応援する行政サービスガイド「子育てナビ(WEBSITE・アプリ)」を開設し、わかりやすい情報の発信に努めた。また、子どもの医療費の対象を18歳まで拡大した。さらに、様々な事情により、子どもの養育が一時的に困難になった保護者を支援するため、子育て短期支援事業を開始した。また、大野学区放課後児童クラブでは、利用希望児童の増加に対応するため、同児童クラブの旧施設を利用し、定員数を85名に増員して児童の受け入れを行った。加えて、2年度は新型コロナウイルス感染症の対応として、児童手当受給世帯への臨時特別給付金の支給やひとり親世帯に対する給付金の支給、多子世帯への商品券の配布を行った。また、学校や保育園、放課後児童クラブにおいては、マスクや消毒液の配布、パーテーションやオゾン発生器等を設置し感染防止対策に努めた。</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値以上 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値以下</p>	
3. 施策の今後の課題と改革改善の方向(うまくいかなかった取組や事務事業は? その原因は?)	
<p>・保育園や幼稚園、児童クラブ指導員等保育の現場における人材の確保と人材育成の問題、配慮を必要とする子ども達への支援の充実(専門的な療育支援体制整備や子ども家庭総合支援拠点設置等)が重点課題。また、子どもの貧困への取組や子ども達が地域で安心して放課後等の時間が過ごせるような居場所づくりへの積極的な取組も重要。今後は、これらの課題解決のため関係各課が連携し子育て支援施策に取り組みする体制づくりを進めていく必要がある。</p>	